

家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）

2025年1-3月期速報値ポイント

令和7年7月30日

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

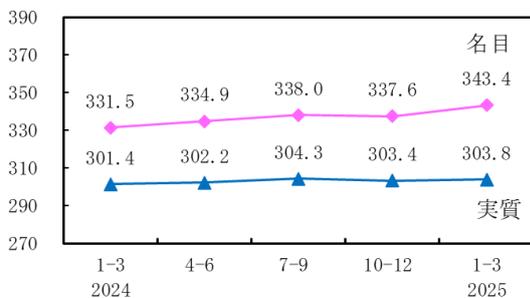
分配所得課 中野 英太郎¹

[1] 家計可処分所得（季節調整値）

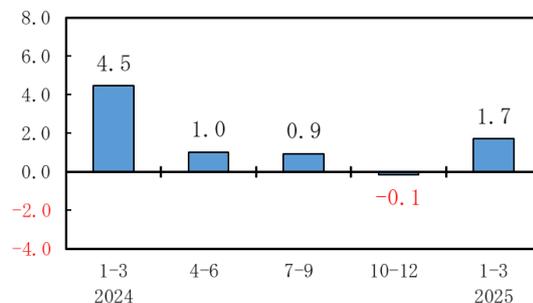
2025年1-3月期の家計可処分所得（名目）は、雇用者報酬や財産所得（純）等の増加がプラスに寄与したことにより、343.4兆円（年率換算、前期比+1.7%）となった。これは比較可能な1994年1-3月期以降、最も高い水準となっている。

家計可処分所得（実質）²は、303.8兆円（年率換算、前期比+0.2%）となった。

（兆円） 家計可処分所得（名目・実質）の推移



（%） 名目家計可処分所得（前期比）の推移

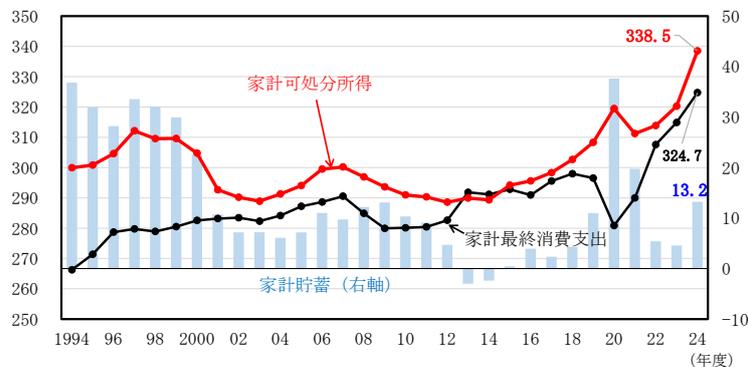


[2] 2024年度の動向

2024年度の家計可処分所得（名目）は、雇用者報酬や財産所得（純）等の増加がプラスに寄与したことにより、338.5兆円（前年度比+5.7%）となった。これは比較可能な1994年度以降、最も高い水準となっている。雇用者報酬は、賃上げによる賃金・俸給の増加が寄与したとみられ、財産所得（純）は、利子等の受取が増加したとみられる。

また、家計貯蓄は、家計最終消費支出が増加（324.7兆円、前年度比+3.1%）した一方で、家計可処分所得がそれを上回って増加（前年度比+5.7%）したことにより、13.2兆円となった。

（兆円） 家計可処分所得と家計貯蓄（年度値）の推移

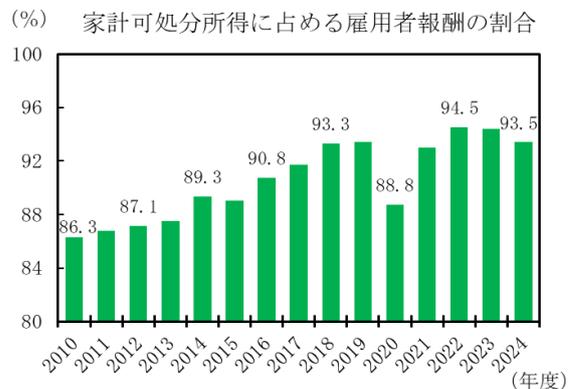
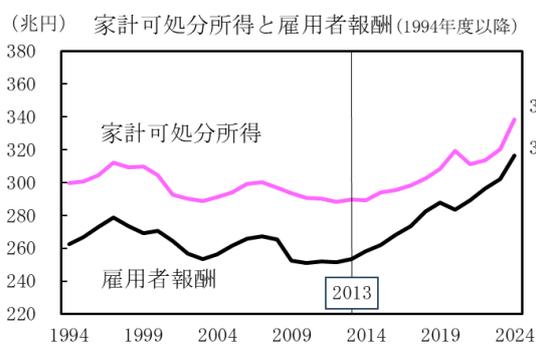


¹ 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

² 実質家計可処分所得は、名目家計可処分所得を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した参考値。

[3] 家計可処分所得の内訳 ～雇用者報酬が増加に寄与～

家計可処分所得（名目）の内訳をみると、労働を提供した雇用者への分配額である雇用者報酬が大半を占める。長期的な動きをみると、雇用者報酬は 2013 年度から増加基調で推移しており、家計可処分所得に占めるシェアも上昇している。



[4] 家計可処分所得・家計貯蓄率の推計について（概略）

内閣府経済社会総合研究所では、2019（令和元）年 8 月以降、参考系列として家計可処分所得・家計貯蓄率の速報値を公表している。公表のタイミングとしては、2次QEで公表する雇用者報酬等のデータを使用するため、2次QE公表の翌月としている。

家計可処分所得の内訳項目（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転）は、年次推計の四半期分割値（確報値）をもとに計数を推計しており、内訳項目を合計することによって家計可処分所得を算出している。

$$\begin{aligned}
 \text{家計可処分所得} &= \text{雇用者報酬} \\
 &+ \text{営業余剰・混合所得} \\
 &+ \text{財産所得（純※）} \quad \text{※受取から支払を引いたもの。} \\
 &- \text{所得・富等に課される経常税} \\
 &- \text{純社会負担} \\
 &+ \text{現物社会移転以外の社会給付} \\
 &+ \text{その他の経常移転（純※）} \quad \text{※受取から支払を引いたもの。} \\
 \\
 \text{家計貯蓄} &= \text{家計可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整} - \text{家計最終消費支出} \\
 \text{家計貯蓄率} &= \text{家計貯蓄} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整})
 \end{aligned}$$